

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	平成29年9月		平成29年8月		平成28年9月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	755		749		744		0.8	1.5
常用フルタイム月間有効求職者数	3,196		3,181		3,227		0.5	▲ 1.0
正社員就職件数	158	45.7	158	48.5	178	45.4	0.0	▲ 11.2
正社員新規求人数	1,259	46.6	1,393	49.9	1,295	45.9	▲ 9.6	▲ 2.8
正社員月間有効求人数	3,692	48.9	3,760	48.7	3,481	46.6	▲ 1.8	6.1

(注)1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2)構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	平成29年9月		平成29年8月	平成28年9月	対前月増減率	対前年同月増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	500	379	442	428	13.1	16.8
月間有効求職者数	2,050	1,458	1,953	1,905	5.0	7.6
就職件数	166	106	139	175	19.4	▲ 5.1
新規求人数	1,206	※	1,218	1,302	▲ 1.0	▲ 7.4
月間有効求人数	3,310	※	3,343	3,371	▲ 1.0	▲ 1.8

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	74	20	10	9	—	38	7
有効求職者数	886	280	109	191	50	367	48
就職件数	35	10	4	7	3	18	—

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	125	108	108	17	▲ 42.4	▲ 36.8	▲ 36.8	▲ 63.0
製造業	350	221	207	129	▲ 9.6	▲ 18.8	▲ 17.9	12.2
食料品製造業	26	3	3	23	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	64.3
繊維工業	63	26	26	37	3.3	▲ 35.0	▲ 35.0	76.2
木材・木製品製造業	5	1	1	4	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・関連産業	15	14	14	1	275.0	600.0	600.0	▲ 50.0
プラスチック製品製造業	55	47	39	8	▲ 9.8	17.5	11.4	▲ 61.9
窯業・土石製品製造業	7	7	7	—	250.0	600.0	600.0	▲ 100.0
鉄鋼業	17	10	10	7	240.0	150.0	150.0	600.0
金属製品製造業	17	17	17	—	▲ 15.0	21.4	21.4	▲ 100.0
はん用機械器具製造業	43	32	31	11	▲ 30.6	▲ 40.7	▲ 29.5	37.5
電気機械器具製造業	38	20	20	18	35.7	▲ 13.0	▲ 13.0	260.0
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	—
輸送用機械器具製造業	23	17	12	6	▲ 46.5	▲ 46.9	▲ 55.6	▲ 45.5
情報通信業	14	1	1	13	133.3	▲ 50.0	▲ 50.0	225.0
情報サービス業	14	1	1	13	250.0	—	—	225.0
運輸業、郵便業	273	196	188	77	73.9	58.1	62.1	133.3
卸売業、小売業	558	313	313	245	42.0	39.1	39.1	45.8
金融業、保険業	3	2	2	1	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0
宿泊業、飲食サービス業	109	30	30	79	▲ 41.7	30.4	30.4	▲ 51.8
医療、福祉	677	295	295	382	▲ 15.8	▲ 18.5	▲ 18.1	▲ 13.6
社会保険・社会福祉・介護事業	385	169	169	216	▲ 30.6	▲ 25.9	▲ 25.9	▲ 33.9
サービス業(他に分類されないもの)	269	150	138	119	▲ 9.1	2.0	7.8	▲ 20.1
計	2,704	1,498	1,462	1,206	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 7.4

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。